



H18. 9.15 1209
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行 = 指導部 漁政課
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 平成18年度天草共販第6回入札会開催される

本会では9月13日、賀茂出張所において天草事業の第6回入札会を開催しました。第6回までの取扱累計は、数量91,250kg(3,658本)(前年比432kg減)、取扱金額130,125千円(同72,595千円減)、平均単価14,260円(10kgあたり)(同7,851円減)となりました。

今回の入札結果は次のとおりです。 入札数量: 27,915kg(1,117本) 取扱金額: 28,711千円 平均単価: 10,285円(10kgあたり) 最高入札額: 18,000円(10kgあたり)
<生産地 = 白田、銘柄 = まくさ(粗)>

2. 平成18年サクラエビ秋漁の操業日程を決める - 県桜えび漁業組合 -

県桜えび漁業組合では、9月8日役員会を開催し、本年のサクラエビ秋漁の操業期間と休漁日を次のとおり決定しました。 操業期間: 10月30日(月)晩~12月27日(水)朝
休漁日: 11月/2日(木)~4日(土)、11日(土)、18日(土)、22日(水)、25日(土) 12月/2日(土)、9日(土)、16日(土)、22日(金)、23日(土) 合計 = 12日間

また、秋漁を前に例年開催している「生産技術研修会」を、10月19日由比港漁協、10月20日大井川町漁協で開催します。

3. 平成17年農林水産業生産指数(概数)が公表される

農林水産省ではこのほど、平成17年農林水産業生産指数(概数)を公表しました。それによると、平成17年の農林水産業生産指数(農林水産業総合)(平成12年 = 100)は94.5で、前年に比べて1.0%上昇しました。水産業生産指数(水産業総合)は91.1で、海面養殖業の漁獲量は増加したものの、海面漁業、内水面漁業の漁獲量等が減少したことから、前年に比べて0.4%低下しました。

部門別の解説 海面漁業 = 生産指数は88.7で、クロマグロ、サバ類、カツオ等の漁獲量が増加したものの、ビンナガ、メバチ、カタクチイワシ等の漁獲量が減少したことから、前年に比べて1.1%低下しました。 海面養殖業 = 生産指数は101.5で、マダイ、ホタテガイ等の収穫量が減少したものの、ブリ類、カキ類、板ノリ(黒ノリ)等の収穫量が増加したことから、前年に比べて2.4%上昇しました。 内水面漁業 = 生産指数は69.1で、前年の台風で産卵床が流出したことによりアユ、水温の上昇や濁水によりシジミの漁獲量が減少したことから、前年に比べて5.7%低下しました。 内水面養殖業 = 生産指数は76.6で、種苗であるシラスウナギの減少によりウナギの収穫量が減少したことなどから、前年に比べて8.8%低下しました。

4. シラスウナギ資源適正化 19年度予算概算要求で鰻供給安定化事業

水産庁栽培養殖課は新規で19年度から5カ年計画で鰻供給安定化事業を行います。19年度概算要求額は2,754万円で、事業実施主体は民間団体としています。日本・中国・台湾の連携によるシラスウナギ資源の適正管理を図り、日本へのウナギの安定供給を確保していく考えです。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

具体的な事業内容は 民間連携推進事業 親魚資源増大調査費 構造調整推進費で、はシラスウナギの来遊状況、利用状況、資源の適正管理に必要な措置や、養殖生産に関する日本、中国、台湾の生産者間における民間協議を開催します。 はシラスウナギ資源の保存のための中国、台湾と連携した親鰻の放流、 は民間協議を踏まえた養鰻の品質などに関する適切な情報提供を図ることとしています。

5. 平成16年度国内漁業生産額 1兆6,195億円で全産業中0.2%

農林水産省ではこのほど、平成16年度農業・食糧関連産業の経済計算(速報)の概要を公表しました。これは、食料供給に係る各種産業の1年間の経済活動を明らかにすることを目的に、「産業連関表」及び「国民経済計算」に準拠して作成されたものです。

それによると、平成16年度における「農業・食糧関連産業」の国内生産額は、102兆1,876億円で全産業の1割強を占め、我が国経済の中で一大産業分野を形成しています。また、国内生産額を前年度と比べると、関連流通業等は減少したものの、食品工業等の生産額が増加したことから、全体では0.1%増加しました。このうち漁業生産額は、価格の上昇により海面漁業の生産額が増加したことなどから、国内生産額は1兆6,195億円となり、前年度に比べ0.6%増加し、農業・食糧関連産業全体に占める割合は1.6%、全産業に占める割合は0.2%にとどまりました。

「農業・食糧関連産業」の国内総生産(国内生産額から生産に投入される原材料費等の中間投入を差し引いた付加価値額)は49兆3,924億円となり、前年度に比べ1.5%減少しました。このうち漁業の国内生産額は増加したものの、中間投入額が増加したことから、漁業の国内総生産は8,934億円となり、前年度に比べ0.2%減少しました。農業と漁業の国内生産額の合計は11兆8,109億円で、漁業は農業と比べると国内生産額、総生産とも約6分の1の水準と開きがあります。

6. 天然アユ保全ネットワーク設立へ

天然アユがすめる河川環境を復活させようと、愛知、静岡、高知3県の内水面漁協が中心となり「天然アユ保全ネットワーク」を設立します。

アユの減少に歯止めがかからない中、「天然遡上がアユ復活のカギ」との共通認識がきっかけとなり、これまで天然アユ保全に積極的に取り組んできた矢作川漁協(愛知県)、天竜川漁協(静岡県)、物部川漁協(高知県)が全国組織設立を決意しました。

ネットワークでは漁協の利益にとどまらず、日本の固有財産としての天然アユ復活が意味する公益性を明確化するほか、天然遡上で全国から釣人が集まることによる地域全体への経済効果や環境保全の観点から議論を深め、市民や行政との幅広い連携の可能性を模索します。また、天然アユを増やす技術の確立や人材育成の方法も検討課題とします。今後3年間、年1回ずつ先進地でシンポジウムを開催し、現場視察なども実施するほか、理念やノウハウの浸透を図るため、記録集の発行も行う予定です。

7. 会議・日程(9月19日(火)~10月2日(月)) - 既報分省略 -

9月26日(火)・27日(水) 県JF共済推進本部 = 地区推進協議会幹事長会議 (県水産会館)
9月29日(金) 県漁連 = 太平洋南部キンメダイ資源回復ブロック漁業者協議会・一都三県キンメダイ資源管理型漁業実践推進漁業者協議会 (クボール会館)

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう